

事業番号	14 07 09	事業改善シート（24年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	県立長野図書館事業費			担当課	部局	教育委員会事務局
					課・室	文化財・生涯学習課
<参考> 総合5か年計画	プロジェクト	8 教育再生プロジェクト			E-mail	bunsho@pref.nagano.lg.jp
	施策の総合的展開	7-3 生涯を通じた学びと文化・スポーツに親しむ環境づくり 1 学びの成果が生きる生涯学習の振興		実施期間	S25 ~	

1 事業の概要

目指す姿	○文化・情報拠点としての図書館 情報資源を整備し、情報と人との出会いをつくる文化・情報拠点としての図書館を目指す。 ○課題解決型図書館 膨大な情報を整理し、県民や団体等が抱える各種課題を解決するための支援ができる図書館を目指す。	
現状	○図書資料購入費が年々減額され、全国的に見ても非常に低い。(H24当初予算全国第39位) ○多様なニーズに対し、正確かつ適切な情報を活字・電子の両媒体で提供できる体制づくりが必要。そのためにもあり方を含め、県立図書館としての役割を再確認する必要がある。	
県が関与する理由	<input type="checkbox"/> 法令等義務 <input type="checkbox"/> 内部管理 <input type="checkbox"/> 県でなければ実施不可 <input checked="" type="checkbox"/> 民間、市町村でも実施可能だが、県関与の必要性有 <input type="checkbox"/> その他()	【左記の説明、根拠法令等】 社会教育法、図書館法、県立長野図書館条例

事業内容	① 成果目標(H24)					
	・県民の情報拠点として、多様なサービスを提供し、県民の自主的な生涯学習活動の支援をする。 (個人貸出冊数、調査相談件数の前年度増:個人貸出冊数150,000冊以上、調査相談件数10,000件以上) ・市町村立図書館との連携協力及び図書館未設置町村への支援を行う。(相互貸借冊数の年間利用増:年間5,000冊以上)					
	② 事業内容 (単位:千円)					
		項目	実施方法	H24事業実績		
				(当初)	(決算)	(当初)
	管理運営費	直接	館を管理・運営するための経費 【人件費】行政嘱託員12人報酬及び保険料等 【その他】維持管理経費等(燃料費等(電気・ガス・上下水道)・保守管理(庁舎設備)・その他(事務機器借上)	51,914	51,682	55,576
	コンピュータ管理費	直接	コンピュータシステムを管理・運営するための経費 消耗品・光熱水費 回線使用料@27,000×12月 プロバイダ接続料@14,700×12月 借上料@2,266,236×11月 @2,184,875×1月	32,140	32,140	32,059
	事業費	直接	・一般県民への貸出等の図書サービス 図書購入費(課題解決支援・データベース接続等) ・市町村との連携・支援 相互貸借郵送料等	33,596	35,277	31,890
			合計	117,650	119,099	119,525

事業コスト	区	分(単位:千円)	22年度	23年度	24年度	25年度	
	予算額	前年度繰越		191,562			
		当初予算	104,621	131,687	117,650	119,525	
		補正予算	205,410	-600	2,016		
		合計(A)	310,031	322,649	119,666	119,525	
	Aの財源	国庫支出金	199,887	191,562			
		県債					
		その他(財産収入等)	11,867	14,960	5,843	2,796	
		一般財源	98,277	116,127	113,823	116,729	
	決算額(B)	115,889	319,861	119,099			
概算人件費	職員数(人)	22.50	24.00	24.00	24.00		
	概算人件費(C)	187,133	198,192	198,192	198,192		
	概算事業費(B(A)+C)	303,022	518,053	317,291	317,717		

成果目標の達成状況					
項目	現況(見込)	H24			H25
		目標	成果	達成状況	目標
個人貸出冊数	146,824	150,000	149,943	未達成	150,000
調査相談件数	9,117	10,000	8,753	未達成	8,000
相互貸借冊数	5,121	5,000	4,305	未達成	4,500

目標に対する成果の状況	・図書資料費削減の影響を受けて一般図書・児童図書共に新刊受入が減少していることが、個人貸出減少の最大の要因と考えられる。 ・調査相談についても、図書館内の案内表示の充実、図書館のPRの充実等に取り組むことで、口頭や電話による単純な問い合わせの減少につながっていると考えられる。件数だけで見ると目標に達成していないが、文書・FAX・メールにおいては郷土資料に関する相談が主であるため、郷土資料に関する対応に力を注いでいる。 ・相互貸借も市町村に郵送料の片道負担を依頼することが原因で年々減少している。
-------------	---

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか。	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input checked="" type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 ・図書資料費については減少傾向が続いており、その中で指定管理者制度の導入を含めた図書館の機能や県立図書館としての公共サービスのあり方について25年度中に一定の方向性を定めるための検討を進めていく。
---------------------	---